韓国の環境教育振興法

－その成立経緯、条文、特色－

元 鍾彬

東京農工大学大学院

Korean National Environmental Education Promotion Act － Its formation, articles and characteristics －

Jongbin WON

Tokyo University of Agriculture and Technology Graduate School

(受理日2008年6月13日)

I はじめに

韓国では学校や社会での環境教育を活性化するために、「環境教育振興法」制定法案が2008年2月18日に第17代目（2004. 5. 30～2008. 5. 29）の国会¹⁾で可決成立し、3月21日に法律第8949号として「環境教育振興法」（正式名称）が制定された。この「環境教育振興法」の施行は、6ヵ月後の2008年の9月22日からである。

この法律が制定されるまでにアメリカやイギリス、日本など、先行して作られた環境教育振興に関する法律が研究・検討された。特にその中でも2003年7月に制定された日本の「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律（以下、環境教育推進法という）」は重要資料として参考にされた。

本稿では、まず韓国で環境教育の法律が制定されるまでの経緯を紹介した後、「環境教育振興法」の全文を日本語に翻訳して紹介し、最後にこの法律の特色を日本の環境教育推進法と比べながらその特徴を述べる。

II 韓国「環境教育振興法」の制定までの経緯

環境教育振興法が成立するまでの経緯を、チョイ・ソクジン氏より提供された資料²⁾を参照しながら振り返り、韓国ではどのような問題が争点

や話題となっていたのかを明らかにする。

① 法律案制定への契機・準備

環境教育に関する法律の必要性について、1983年に韓国環境庁（現、環境部）³⁾主催で開かれた「環境教育シンポジウム」でアメリカの環境教育法が紹介され、韓国において環境教育を普及するには、制度的・法的措置が必要であることが強調された。しかしその頃、韓国社会では環境に関連する活動が厳しく制限されていたため、法制定に向けた本格的な準備活動が行われるようになったのは2000年に入ってからである。

2000年1月13日、国立公州大学において環境公害研究所と国会環境フォーラム（国会内に設置されている環境専門研究団体）が「学校および社会環境教育の活性化のためのシンポジウム」を共同で開催した。その場で、「国会環境フォーラムと韓国環境教育学会が中心となり、環境教育振興法の立法を推進・提案することを目的とした『環境教育活性化のための議員立法法案の研究プロジェクト』を立ち上げること」が呼びかけられ、参加者たちの賛同を得た。これを受けて、この年に環境教育学会と民間環境団体による「環境教育振興法（仮称）制定のための研究」プロジェクトが始まった。このプロジェクトの一環として、2001年5月には、韓国環境教育学会理事会で同法案推進計画について議論が行われ、法律の草案

が作成された。その後、専門家108人と民間環境団体50団体を対象にしたアンケート調査が行われ、これに基づいて国会環境フォーラムと韓国環境教育学会の共催による「環境教育振興法の制定のための公聴会」が開催された。

2002年5月、環境部、環境NGO、国会環境フォーラム、韓国環境教育学会などが参加した「環境教育振興法の発議のための討論会」で「環境教育振興法制定に関する提案」が作成された。環境部で法律案を検討・修正し、2002年12月に最終的な法案を確定し、23人の国会議員の署名を得て、国会の環境労働委員会に「環境教育振興法案」として正式的に発議した。

発議当時、「環境教育振興法案」に関連する予算処（現、企画財政部、日本では財務省に当たる）、教育人的資源部（現、教育科学技術部）、環境部の担当官たちからなる研究チームで法律案について議論が行われたが、予算処は、「新しい予算措置は難しい」と意思表示した。教育人的資源部では、「法律制定に対しては同意するが、教師を対象とする環境教育と環境教育専門教師の配置についての条項に対しては反対」であったという⁴⁾。さらに環境部と一部の民間団体の間で意見が対立した。民間団体では予算措置に対する条項が明確に示されない法律の制定に対して疑問を抱いたのである。その一方で、「ひとまず法律を国会で立法させてから、不足している施行令や具体的な条項に関しては、今後補完していけばいい」という意見もあった。

このような議論の結果、「環境教育振興法案」は、国会の中で一度も審査されることなく、2004年5月に廃案となって、国会の会期が終了した。

② 法律案の修正と制定への再挑戦

当時法案を推進する人々には、一度廃案になった法律案を次回の国会で復活させて通すことは難しいだろうという空気があった。しかし2005年7月に、韓国環境教育ネットワーク（KEEN）が発足し、「環境教育に関する法律の制定について積極的に推進する」という主要目標を掲げたことが大きな原動力となり、再び法案制定への挑戦が始まった。さらに第17代目の国会議員で環境教

育や環境に関する研究・活動の経験があるイ・キョンジェ議員やチェ・ジョンギル議員が中心となり、法律制定に向けた努力がなされた。こういった様々な有効な要素が加わり、2005年から法律制定のためのセミナーの開催など具体的な取り組みが活発に展開されるようになる。

そして、イ・キョンジェ議員が発議した「環境教育振興に関する法律案」（2007年3月）とジェ・ジョンギル議員が発議した「環境教育の振興と支援に関する法律案」（2007年6月）が2007年11月の第7次法案審査小委員会で審査され、両法案の内容が統合・補完された後、公聴会を経て国会環境労働委員会で審査されて可決、その後国会法制司法委員会で審査・可決された。そして、2008年2月18日に国会本会議で最終的に可決され、3月21日に「環境教育振興法」が制定された。またこの法律の下位法令制定のために「専門家諮問会議（2008年3月10）」や「社会環境教育指導者職務分析ワークショップ」も開催された。

法律の制定後も、環境教育振興法について知らない団体や個人が多いことから広報活動や法律に対する多面的、かつ多様な視点から意見を収集し、討論のために、環境教育学会・民間環境団体・KEEN、大学研究機関などが共催でワークショップを行っている。

Ⅲ 韓国「環境教育振興法」の紹介

法律第8949号「環境教育振興法」

第1条（目的） この法は、環境教育の振興に必要な事項を定め、環境教育を活性化し、人間と自然が調和することによって、国家と地域社会の持続可能な発展へ寄与することを目的とする。

第2条（定義） この法の中で使う用語の定義は次のとおりである。

1. 「環境教育」とは、国家と地域社会の持続可能な発展を目標とし、国民が環境を保全し改善していくために必要な知識・技能・態度・価値観などを育み、これを実践するための教育をいう。

2. 「学校環境教育」とは、幼児教育法第2条

に規定する幼稚園、初・中等教育法第2条および高等教育法第2条に規定する学校、韓国科学技術院法に規定する韓国科学技術院と光州科学技術院法に規定する光州科学技術院において、学生を対象に実施する環境教育をいう。

3. 「社会環境教育」とは、学校環境教育を除いた環境教育をいう。

第3条（他法律との関係）「森林文化・休養に関する法律」にともなう森林解説員の教育・活用および森林文化・休養教育プログラムの認証に関する事項は、当該法律の定めに従う。

第4条（責務） ① 国家および地方自治体は、環境教育の活性化のための施策を樹立・施行すべきであり、これに関連した民間の活動を支援する責務を果たす。

② 事業者は業務に関連した環境知識および技能を向上させるために、必要な環境教育を実施するように努力しなければならない。

③ すべての国民は、環境保全と持続可能な発展のために、国家および地方自治体が推進する環境教育施策に積極的に参加し、協力しなければならない。

第5条（環境教育総合計画の樹立） ① 環境部長官は、教育人的資源部長官および海洋水産部長官など関係中央行政機関の長官と協議して、第7条に規定する環境教育振興委員会の審議を経て、5年ごとに環境教育総合計画（以下、総合計画という）を樹立しなければならない。

② 総合計画には、次の各号の内容が含まなければならない。

1. 環境教育の目標と方向
2. 環境教育の活性化のための基盤構築
3. 環境教育専門担当者の育成および支援
4. 環境教育資料の開発および普及
5. 総合計画にともなう財源調達方案
6. その他、環境教育の振興のために大統領令に定める事項

③ 環境部長官は、総合計画の変更が必要と認める時には、総合計画の策定手続きを準用して、これを変更することができる。ただし、大統領令が定める軽微な事項を変更する場合に

は、第7条にともなう環境教育振興委員会の審議を省略することができる。

④ 特別市市長・広域市市長・道知事・特別自治道知事（以下、市・道知事とする）は、総合計画の内容と該当する地域の条件を考慮して、5年ごとに地域環境教育計画（以下、地域計画とする）を樹立しなければならない。

⑤ 海洋水産部長官は、海洋環境分野と関連した計画を樹立するべきであり、これを総合計画に反映するように環境部長官に要請することができる。

第6条（環境教育総合計画の施行） ① 環境部長官または市・道知事は、第5条により樹立された総合計画または地域計画を関係機関の長官に通知して、所管業務に反映させるように要請することができる。

② その他、総合計画および地域計画の推進に必要な事項は、大統領令に定める。

第7条（環境教育振興委員会の設置・運営） ① 環境教育に関する次の各号の事項を審議するために、環境部長官所属として環境教育振興委員会（以下、委員会とする）を置く。

1. 総合計画の審議
2. 環境教育の振興および支援に関する事項
3. 専門的な人材の養成および支援事業に関する事項
4. その他、大統領令が決める事項

② 委員会は委員長を含めて20人以内の委員をもって構成する。

③ 委員会の委員長は環境部長官および互選された民間委員となり、委員は関係中央行政機関所属の公務員と環境教育に関する学識と経験が豊かな者の中から委員長が任命または委嘱する。（補注：韓国では委員会を作る場合、担当部門の長官と民間から選ばれた二人が共同委員長となる。）

④ 委員会の構成および運営などに関する必要な事項は、大統領令で定める。

第8条（公共機関に対する協力要請） ① 中央行政機関の長官および地方自治体の首長は、総合計画または地域計画を樹立・推進するために

必要な場合には、他の中央行政機関、地方自治体および「公共機関の運営に関する法律」第4条から第6条の規定により指定された公共機関の首長に協力を要請することができる。

② 第1項に従って協力の要請を受けた者は、特別な事情がない限り、これに従わなければならない。

第9条（学校環境教育の支援） ①環境部長官は、教育人的資源部長官と協議し、学校環境教育に関する次の各号の事項を支援することができる。

1. 「幼児教育法」第2条に規定する幼稚園での環境教育に関する事項
2. 「初・中等教育法」第2条に規定する学校での環境関連教科または全教科の教育を通じた環境教育活性化に関する事項
3. 学校環境教育資料の開発及び普及に関する事項
4. 体験環境教育の活性化に関する事項
5. その他、学校環境教育の活性化のために必要な事項

② 環境部長官は、環境教育に関する基本的な内容が学校の教育活動に反映されるように教育人的資源部長官に要請することができる。要請を受けた教育人的資源部長官は、これを反映するように努めなければならない。

③ 環境部長官は、教育人的資源部長官と協議して、環境教育の活性化のために「高等教育法」第2条に規定する学校、韓国科学技術院法に規定する韓国科学技術院と光州科学技術院法に規定する光州科学技術院に、次の各号の事項を勧告することができる。

1. 環境教育関連政策および教材開発などのための研究
2. 国家の持続可能な発展のために必要な研究とその結果の普及
3. その他、環境教育の振興のために必要な事項
- ④ 海洋水産部長官が支援する海洋環境教育の実施に関しては、第2項および第3項を準用する。

第10条（社会環境教育の振興） 国家および地方自治体は、社会環境教育の振興のために、次の各号の施策を推進しなければならない。

1. 社会環境教育教材の開発および普及
2. 国家機関、軍部隊、企業および社会団体などでの環境教育
3. 環境教育専門人材の養成および活用
4. 社会環境教育機関が実施する環境教育に対する支援
5. その他、社会環境教育の振興のために大統領令に定める事項

第11条（社会環境教育指導者） ① 第12条にともなう社会環境教育指導者養成機関の長は、教育課程を履修した者のなかから、大統領令に定めるところに従って社会環境教育指導者の資格を付与することができる。

② 次の各号のどれ一つに該当する者は、社会環境教育指導者になれない。

1. 禁治産者または限定治産者
2. 禁固以上の刑を受けてその執行が終了、または執行を受けてないことが確定した後、2年を経過していない者。
3. 禁固以上の刑を受けて、その執行猶予で期間が終了していない者。
4. 裁判所の判決または法律により、資格が喪失または停止した者

③ 社会環境教育指導者は、環境教育プログラムの企画・進行・分析・評価および環境教育を遂行する。

④ 国家または地方自治体は、国民を対象に環境教育を体系的に実施するために、第1項に基づく社会環境教育の指導者を活用することができる。

第12条（社会環境教育指導者養成機関） 環境部長官は、大統領令の定めに従って、国・公立教育施設、社会環境教育機関などの環境教育機関を社会環境教育指導者の養成機関として指定することができる。ただし、海洋環境分野に関しては、海洋水産部長官が指定することができる。

第13条（環境教育プログラムの開発・普及およ

び認証) ① 国家および地方自治体は、すべての国民に多様な環境教育の機会を提供するための環境教育プログラムを開発・普及しなければならない。

② 環境教育プログラムを開発・運営している者、しようとする者は、環境部長官に認証を申請することができる。ただし、海洋環境分野においては、海洋水産部長官を通して申請することができる。

③ 環境部長官は、認証を申請した環境教育プログラムに対し、環境教育プログラム認証審査委員会の審査を経て、これを認証する。

④ 第3項に定める認証の有効期間は、認証を受けた日から3年とする。

⑤ 第3項によって認証を受けた者は、該当環境教育プログラムについて環境部令の定める認証表示をすることができる。

⑥ 第3項による認証を受けてない環境教育プログラムに、認証表示やそれと類した表示をしてはならない。

⑦ 環境教育プログラム認証に関する基準、手続きおよび方法など、必要な事項は環境部令で定める。

第14条(環境教育プログラム認証審査委員会)

① 第13条第3項に定める認証審査のため、環境部長官所属下に環境教育プログラム認証審査委員会をおく。

② 環境教育プログラム認証審査委員会は、委員長1人を含め、10人以内の委員を構成する。

③ 環境教育プログラム認証審査委員会の構成、運営その他必要な事項は環境部令に定める。

第15条(環境教育プログラム認証の取り消し)

① 環境部長官は、第13条第3項により認証された環境教育プログラムが、偽りやその他の不正な方法で認証を受けた場合には、認証を取り消さなければならない。

② 環境部長官は、第13条第3項により認証された環境教育プログラムが第13条第7項に従って認証基準に適していない場合には認証を取り消すことができる。

第16条(環境教育センターの指定) ① 環境部長官は、環境教育の活性化に必要な次の各号の事業を推進するために、環境教育センターを指定することができる。ただし、海洋環境教育分野に関連する場合には、海洋水産部長官が指定することができる。

1. 環境教育教材の開発および普及
2. 環境教育専門人材の養成および活用
3. 環境教育機関が実施する環境教育に対する支援
4. その他、環境教育振興のために環境部令が定める事業

② 市・道知事は、地域環境教育の効率的な支援のために、地域環境教育センターを指定することができる。

③ 環境教育センターと地域環境教育センターの指定要件および支援などに必要な事項は大統領令に定める。

第17条(経費支援および補助) 国家および地方自治体は、環境教育を実施する機関・団体などに対し予算の範囲内で必要な経費を全部または一部を支援することができる。

第18条(権限の委任・委託) 環境部長官および海洋水産部長官は、この法にともなう業務の一部を大統領令の定めに基づいて、次の各号の機関・団体に委任・委託することができる。

1. 国・公立教育施設
2. 「環境政策基本法」第38条にともなう環境保全協会
3. 「海洋環境管理法」第125条にともなう海洋環境保全協会
4. 第16条にともなう環境教育センターまたは地域環境教育センター

第19条(聴聞) 環境部長官は、第15条により環境教育プログラムの認証を取り消そうとする場合には、聴聞を実施しなければならない。

第20条(罰金) ① 第13条第6項に違反して、認証を受けていない環境教育プログラムに認証表示やそれと類した表示をした者には20万ウォン以下の罰金を処する。

② 第1項に規定する罰金は、大統領令に定め

るところにより環境部長官が賦課・徴収する。

③ 第2項に規定する罰金に従わない者は、その処分の告知を受けた日から30日以内に異議を提起することができる。

④ 第2項に従い罰金を受けた者が、第3項による異議を提起した場合には、環境部長官は遅滞なく管轄裁判所にその事実を通知しなければならない。その通知を受けた管轄裁判所は「非訟事件節次法」(補注：法院が私権の発生・変更・消滅に関して関与的任務を遂行する手続きを規定した法律)にともなう罰金の裁判を行う。

⑤ 第3項に定める期間以内に異議を提起しない場合、または罰金を納付しない場合には、国税または地方税滞納処分の例に従いこれを徴収する。

付則

この法は公布後、6ヶ月が経過した日から施行する。

IV 韓国「環境教育振興法」の特色

韓国には「環境」という専門科目があるにも関わらず、体系的な環境教育プログラムや人材が不足し、中学校や高校の選択科目における環境科目の被選択率も低い。社会環境教育も同じ状況である。そこで学校や民間環境団体は環境教育に関連する制度的な措置を強く求めてきた。

韓国の環境教育振興法の条文検討者は、先に制定された日本の環境教育推進法を先行的取り組みとして検討してきた。そのため、日本の環境教育推進法について指摘されてきた問題点などへの配慮が見られ、その点にも韓国の環境教育振興法の特色がみられる。以下、5点に限定して、韓国の環境教育振興法の特色を日本と比較しながら述べていく。

① 制定推進主体について

日本の環境教育推進法は、環境基本法(1993)の基礎の上に2003年に制定された。

日本では、環境省が法案作成の主体となり、政治家や特定のNGOが関わって環境教育推進法を成立させたと言われている(林 2003)。そのため、環境教育を推進して来たNPO団体や小中高等学

校、環境教育研究者など、環境教育推進法が制定されたことについて、多くの人が知らなかったという。

それに対して韓国の環境教育振興法の場合、環境教育学会の法律推進研究チームが中心になって、法律の草案を作成し、環境部やKEEN(韓国環境教育ネットワーク)や政治家たちが法案の検討会を開き、法律案を完成させている。日本と比べてみると環境教育の団体や活動の規模の差はあるが、韓国環境教育学会や、環境教育を推進する民間団体、学校教師など、法律の制定を待ちかねていたことは日本と大きく異なる点であろう。

② 「環境教育」の目的、定義について

韓国の環境教育振興法は、日本の環境教育推進法と同様に「持続可能な社会の実現」を目指している。

しかし、日本の環境教育推進法の場合、環境教育関係者からの批判もたくさん寄せられている。その一つの理由が、第2条3項で「「環境教育」とは、環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習をいう」と矮小化されていることであった(林 2003)。環境教育の意味が自然環境の保護、環境保全のための体験という狭い範囲で捕らえられてしまっ、法律が目指す「持続可能な社会」と矛盾している印象がある。

それに対して、韓国の環境教育振興法では、第2条の定義で「「環境教育」とは、国家と地域社会の持続可能な発展を目標とし、国民が環境を保全し改善していくために必要な知識・技能・態度・価値観などを育み、これを実践するための教育をいう。」とし、第1条の「国家と地域社会の持続可能な発展へ寄与」という目的との整合性に配慮がなされている。この辺りにも日本の環境教育推進法についての研究成果が反映されている。

しかし、韓国国内でも法律制定準備会や討論会・公聴会に参加している環境教育関連者は、ほとんど自然体験活動を行う活動家が多かったため、韓国の環境教育振興法も持続可能な発展よりも環境教育の範囲を狭くとらえる方向に進む可能性があるという危惧の声も出ている。

③ 法律に関する責任部署の関係

韓国の環境教育振興法に関連する主務部署は、環境部、教育人的資源部、海洋水産部の三つである。しかし、今年の1月に就任した李明博大統領が目指す「小さな政府」の改革により、海洋水産部の「海洋環境と港湾局に関する部署」は統合部署の「国土海洋部」へ編入され、「水産に関連する部署」は「農林水産食品部」に編入されたため、環境教育振興法に直接に関わる部署は二つとなっている。海洋水産部から組織改編された現在の国土海洋部⁵⁾は、国土開発を推進する部署であるため、環境教育を振興や人間と自然の調和を目指すこの法律を揺るがす存在となっている。

現在、環境教育振興法に関する主な責任部署は環境部の民間環境協力課である。環境教育振興法第7条では、環境教育総合計画、専門性を持つ人材育成や支援事業などを審議するために環境部長官所属の「環境教育振興委員会」を置くことが明記されている。今後の環境教育の普及と活性化のためには、環境部の中に環境教育担当部署が必要とされる。

一方、日本の場合、環境教育推進法の主務部署として文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省と5つの主務部署が環境教育の推進に関わっている。5つの主務部署がパートナーとして環境教育を推進することには大きな意義を持つが、その一方では、財政的な支援の面で環境省以外の他主務部署では、法律に関連して責任ある窓口が明確になっておらず、環境教育に関連する予算項目もはっきりとしていないという批判もある(元 2004)。

④ 指導者養成制度・プログラム認証制度について

両国の法律条文の中で最も差の大きいのは、日本の環境教育推進法の第十一条から第十八条が「人材認定事業の登録」について規定しているのに対して、韓国の環境教育振興法では第11条、12条にある「社会環境教育指導者資格制度」に関する条文と第13条から第15条で「環境教育プログラムの認定制度」を規定している点である。

環境教育の指導者の資格制度に関しては、韓国でも多くの議論が行われてきた。その中でも、日

本と同じように心配されたのは、既に活動をしている民間団体や草の根団体の活動に対する資格問題をどうするかであった。これまでの市民団体や環境NGOが行ってきた環境教育に関連する人材育成を促進・活性化させることよりは、国の関与や管理を強める危険性があるのではないかという懸念があった。

韓国でも、環境教育指導者を3段階に分け、認証機関も段階別に分けて、既存の活動家を受け入れようとする議論はあった。しかし、結局第11条で「社会環境教育指導者養成機関の長が社会環境教育指導者の資格を付与することができる」ことを規定し、第12条で社会環境教育指導者養成機関を規定するとともに、それ以上踏み込むことを避けている。

また日本の環境教育推進法では全く触れられていないプログラム認定制度について、韓国の環境教育振興法はかなり詳細な規定を設けている。環境教育の教材が不足している現状から、質の高いプログラムを開発・普及し、プログラムの信頼性と公式化を目指そうというのである。しかし、認証プログラムと非認証プログラムの差別化や支援がないものは無視されやすいなど、プログラム開発に逆効果の可能性が生じる憂慮もある。

⑤ 法律の拘束力について

最後に触れておきたい点は、条文の拘束力についてである。末川(2005)によると、規範とは「何々しなければならない」あるいは「何々してはならない」というように命令したり禁止したりするものである。このような点から見た場合、日本の環境教育促進法は、第四条(国民、民間団体等の責務)、第五条(国の責務)第六条(地方公共団体の責務)のいずれを取っても、文末は、「努めるものとする」となっており、「責務」という表題にそぐわない、期待薄の表現になっている。

しかし、環境教育推進法が制定された当時は、様々な批判もあり、不安の面もたくさんあったが、環境教育推進法によって新しく策定された予算は増えている(元 2004)⁶⁾。

一方、韓国の環境教育振興法の場合、第4条「責務」、第5条「環境教育総合計画の樹立」に頻出

する文末は「しなければならない」で、「努めるものとする」よりは強い拘束力を持つ表現になっている。この強い拘束力がしっかりと機能を果たすには、財政的な裏付けが不可欠である。今後の環境教育振興のために、韓国政府がしっかりと財政的な支援をしていくことが何よりも韓国の環境教育振興にとっては重要である。

V まとめ

日本で環境教育推進法が制定されてから今日にいたるまでの間に、環境教育を実施している民間団体や学校において「環境教育推進法」が、どの程度影響を及ぼして来たのであろうか。今年の秋には、法律が制定されてから5年となるため、その見直しのための検討会が行われている。法律が制定されてもされなくとも、それと関わりなく環境教育に励んでいる個人や団体は多い。法律の制定によって、逆にこういった人たちの力量を低下させることになってはならない。韓国の中でも、法律の必要性について十分検討を行わず、取りあえず、法律を制定してから後のことは考えようという意見もあった。しかし、民間団体や学会、そして政府が共同で長年の研究成果を踏まえて法律を制定させたことについての意義はある。環境教育振興法を必要だと考えて制定した以上、法律として十分に機能を果たせるよう、上手に活用していかなければならない。

注

- 1) 韓国では初代国会(制憲国会1948. 5. 31～50. 5. 30)から、次が変わる国会を第2代目、第3代目、現在を第18代目(2008. 5. 31～2012. 5. 30)と称している。
- 2) 韓国の国際環境教育研究所の所長であるチョイソクジン氏より、環境教育振興法制定の連絡と共に送られてきた氏の作成資料。
- 3) 韓国政府では、環境に関する業務の所管を1967年に初めて保険社会部の環境衛生課に公害係として設置した。その後、1973年に衛生局に公害課が新設され、1980年に入って環境

庁が保険社会部から分離・独立する形で発足した。その後、1990年に環境処に昇格し、さらに1994年に環境部が発足し、現在に至る。

- 4) そもそも「教育」というのは、教育人的資源部の所管であるのに環境部の法令に専門教師の配置や教員研修などの項目を法律に定めるのはおかしいという主張である
- 5) 元建設交通部も国土海洋部に統合された。李明博大統領の選挙公約である「大運河建設」の推進部でもある。
- 6) 2003年7月に「環境教育推進法」が策定されてから、2004年度の「環境教育・環境学習」に関連する事業予算をみると環境教育推進法による新しい予算項目増えていることがわかる。例えば、人材認定事業登録事業に関する予算が2004年に、1,700万円策定されていた。

参考文献

- 元鍾彬, 2004, 「主要国家環境教育の状況－日本」、『主な外国の環境教育の比較研究』(代表・チョイソクジン), 環境部民間協力課, p223.
- チョイソクジン, (年次不詳), 再び環境教育振興法制定を強調しながら」資料(未刊行).
- イジェヨン・キムインホ, 2008, 「2008年4月28日環境教育振興法下位法令制定のための討論会」会議用配布資料(未刊行).
- 末川博, 2005, 末川 博編『法学入門(第5版補訂2版)』, p 22, 有斐閣双書, 東京.
- 林浩二, 2003, 環境保全活動・環境教育推進法の成立, 月刊社会教育2003(9), 国土社刊.
- 林浩二, 2003, 環境教育を考える材料としての環境保全活動・環境教育推進法, 環境教育ニュースレター, 60.
- 法制処, 2008, 環境教育振興法
<http://www.moleg.go.kr/jsp/common/layout.jsp?url=/jsp/work/jonghab/lawView.do?mode=view&depl=work&dep2=ipbup&dep3=4&dep4=&catId=1001&docId=64268&soption=&conq=&page=27&conDepart=&conlawKind=&searchFlag=0>